

令和元年6月27日現在

機関番号：24505

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2015～2018

課題番号：15K11805

研究課題名(和文) 学生の在宅看護実践力向上を目指したシミュレーション教育教材の開発

研究課題名(英文) Development of teaching materials in simulation education in order that students are able to master practical home nursing skills.

研究代表者

宇多 みどり (Uda, Midori)

神戸市看護大学・看護学部・講師

研究者番号：90552795

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,500,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、看護基礎教育において在宅看護実践力を育成するために、新卒訪問看護師に求められる能力を知り、シミュレーション教育教材の開発を行うことを目的とした。

訪問看護ステーション管理者が新卒看護師に望む在宅看護実践力と採用意向との関連では、採用意向のない管理者は意向のある管理者よりも、在宅看護実践力を望む割合が有意に高く、採用意向のある管理者は「学生が自主的に学習できる」ことを望む割合が高かった。さらに、統合科目の実習教材である、シミュレーション教育を導入した「訪問看護実習支援プログラム」の効果进行分析した結果、学生の自主的・主体的行動が明らかになると同時に、プログラム内容の精練が示唆された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

看護基礎教育の正規カリキュラムにおいて、将来的に訪問看護師としての人材育成を想定した実践的な教育の取り組みは先行研究されたものではなく新規性がある。

本研究で得られた、採用意向のある訪問看護ステーションの管理者が望む新卒看護師の在宅看護実践力(「自ら自己課題に向けて自主的に学習できる能力」等)は、看護基礎教育から新卒訪問看護師を射程に入れた教育を検討するための基礎データになり得る。また、シミュレーション教育教材を取り入れた自律的学習を支援する「訪問看護実習支援プログラム」は、内容を更に精練することで、現任教育の場においても、大学との協働で応用することができ、訪問看護師の人材育成となり得る。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this research is to confirm the abilities required to new graduate home care nurses and to develop teaching materials in simulation education in order to foster practical home nursing skills in basic nursing education.

In relation to practical home care nursing skill and the intention to hire new graduate, the managers with no intention to hire were significantly higher in a ratio to expect attainment in practical home nursing skills than managers with the intention. The managers with the intention to hire were higher in a ratio to expect that students are able to learn their individual assignment through independent study. We evaluated about the practical use of "Home Care Nursing Practical Support Program" which are the teaching material of the integrated subject and make use of simulation education. Although as a result the independent action of students became clear, the results also suggested that the program may be necessary to refine for a few problem.

研究分野：看護学

キーワード：在宅看護実践力 看護基礎教育 新卒訪問看護師 訪問看護 在宅看護

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

(1) 急速な高齢化をたどる現代、在宅医療体制の充実が急務とされており、中でも訪問看護師の量的・質的確保は喫緊の課題である。訪問看護師は、単独で訪問し責任をもって対応をしなければならぬことから高い水準の知識と技術が要求されるため、ある程度臨床経験を積むことが慣例となっていた。しかし、訪問看護ステーションの現状は、地域の高い医療・介護のニーズに反して人材不足が深刻な課題となっており、昨今、臨床経験のない新卒看護師を訪問看護の現場で教育・育成する研修やしゅみが開発され、2009年の調査¹⁾では全国で18か所の事業所が新卒採用を行っている。とは言うものの、その割合は全国の訪問看護ステーションの約1%に過ぎず新卒看護師の教育・育成は、現任教育に委ねられているのが実情である。

(2) 昨今、厚生労働省の「看護基礎教育の充実に関する検討会報告書」²⁾では、看護基礎教育においてシミュレーションの活用や状況を設定した演習を充実させることを推奨している。シミュレーション教育の成果は、米国の医学分野において検証され、2010年米国医学研究所(IOM: Institute of Medicine)の報告書では、看護教育の質を高めるためのシミュレーション教育が重要視され、現在臨地実習をシミュレーション教育に置き換えることが可能か、あるいはどの程度が適切であるかの研究を実施している³⁾。日本においては、DVDやシナリオを活用したシミュレーションによる看護教育の効果はある程度報告されているが、実際の医療現場を再現した環境での高性能シミュレータを活用した研究報告は少なく、在宅看護に関するものは当研究者によるもの以外は見当たらない^{4・5)}。看護実践力とは、「看護実践における専門的責任を果たすために必要な個人適性、専門的姿勢・行動、そして専門知識と技術に基づいたケア能力」と定義されている⁶⁾。在宅看護実践力は、それらが在宅という「生活の場」で展開できる能力であり、医療と介護、地域資源とを統合させて包括ケアシステムの中で看護師として活動できる能力である。これまでの「新卒看護師は訪問看護師として就職できない」という慣例を改め、看護基礎教育での在宅看護実践力の到達目標を再構築し、現任教育に任せることなく基礎教育の側面からも在宅看護実践力の向上に努める必要がある。

2. 研究の目的

本研究は看護基礎教育において、訪問看護師の人材育成と資質の向上を目指して、在宅看護実践力を養成することをねらいとしている。

(1) 訪問看護に求められる新卒看護師の在宅看護実践力を明らかにし、看護基礎教育の在宅看護学における卒業時の到達目標を検討するための基礎資料を得る。

訪問看護ステーション(以下、ステーション)の管理者が新卒看護師に望む在宅看護実践力と採用意向との関連を明らかにする⁷⁾。

新卒訪問看護師の臨床体験から新卒看護師の在宅看護実践力を明らかにする⁸⁾。

(2) (1)を受けて、シミュレーション教育を取り入れた自律学習を支援する「訪問看護実習支援プログラム」を評価し、その結果からプログラム内容を精練する。

3. 研究の方法

(1) 訪問看護師に求められる新卒看護師の在宅看護実践力

ステーション管理者が新卒看護師に望む在宅看護実践力

調査対象者および方法: A県ステーション連絡協議会のホームページ及びA県ホームページ(介護保険指定事業所一覧)で公開されている498ヶ所のステーション管理者(以下、管理者)に対して、無記名自記式調査票を郵送し、調査票記入後、研究者へ郵送による返信を依頼した。調査期間は、2016年6月~8月である。

調査項目: ステーションの概要と新卒看護師の採用意向、管理者が新卒看護師に卒業時到達が望ましいと思う在宅看護実践力から構成した。訪問看護における新卒看護師の在宅看護実践力は、「看護師教育の技術項目と卒業時の到達度」²⁾や「学士課程においてコアとなる看護実践能力と卒業時到達目標」等の先行文献^{8・9・10・11)}より抽出し、重複した内容を除外し、意味内容の類似性に基づき再構成した。新卒看護師の採用意向においては、現在と将来、管理者として新卒看護師を「積極的に採用したい」、「状況によっては考えたい」、「あまり採用は考えていない」、「全く採用は考えていない」の4つの選択肢とした。

在宅看護実践力に関する項目は、看護職としての基本姿勢と態度に関する項目(8項目)、在宅看護の基礎知識に関する項目(6項目)、医療保険・介護保険制度に関する項目(5項目)、利用者各々に即した看護実践に関する項目(32項目)、連携スキルに関する項目(5項目)、リスクマネジメントに関する項目(7項目)、看護倫理に関する項目(1項目)、災害対策に関する項目(1項目)、地域看護に関する項目(2項目)、運営管理と組織役割に関する項目(5項目)、主体的学習に関する項目(1項目)の計73項目とした。到達度は、新卒看護師を採用すると仮定し、卒業時に到達が望ましい在宅看護実践力を「とてもそう思う」、「まあそう思う」、「あまり思わない」、「全く思わない」の4段階で質問した。

分析方法: 質問項目毎に、記述的に統計を行なった。新卒看護師の採用意向においては、「積極的に採用したい」と「状況によっては考えたい」を『採用意向あり』群、「あまり採用は考えていない」と「全く採用は考えていない」を『採用意向なし』群に分類し、管理者側の背景との関連を知るために、年齢3群、臨床経験年数4群、看護職員従事者数3群、併設また

は法人内の事業の有無、新卒看護師採用の有無、看護学実習受入れ有無についてそれぞれ2検定を行った。在宅看護実践力においては、「とてもそう思う」と「まあそう思う」を、到達を『望む』、「あまり思わない」と「全く思わない」を『望まない』の2群とし、『採用意向あり』と『採用意向なし』の2群とをクロス集計し、Pearsonの2乗検定、Fisherの直接法による検定を行った。有意水準は、5%未満とした。なお、集計・分析ソフトは、SPSS Statistics23を使用した。

倫理的配慮：対象者に研究の目的や方法、回答は自由意思であり、研究に協力しなくても不利益を被らないことなどの倫理的配慮について文章で説明し、回答を得たことで研究同意があったものとした。本研究における利益相反はない。本研究は、神戸市看護大学倫理審査委員会の承認(2015-1-41)を得て実施した。

新卒訪問看護師の臨床体験による在宅看護実践力

調査対象者および方法：の管理者への調査から、研究協力の同意が得られた新卒訪問看護師5名とした。データ収集は、インタビューガイドを用いて半構成的面接法で実施した。調査期間は、2016年12月～2017年3月である。

調査項目：調査内容は、ステーションの概要に加えて、自身の就職の動機や背景、訪問看護実践を通して、卒業時に到達しておきたい知識や技術、体験から学生時代に学ぶべき内容であると感じた事などとした。

分析方法：インタビュー内容は、研究協力者が「卒業時に到達しておきたい知識や技術」と認識していると解釈できる部分を抽出し、コード化し分類した。意味内容が類似しているものを集め、カテゴリー化した。

倫理的配慮：対象者に研究の目的や方法、回答は自由意思であり、研究に協力しなくても不利益を被らないことなどの倫理的配慮について文章で説明し、同意を得た。本研究における利益相反はない。本研究は、神戸市看護大学倫理審査委員会の承認(2015-1-41)を得て実施した。

(2) シミュレーション教育を取り入れた自律学習を支援する「訪問看護実習支援プログラム」(以下、プログラム)評価

調査対象者及び方法：看護学部4年次の統合科目実習で、在宅看護学分野を選択し、単位を取得した学生で、グループインタビューへの承諾の得られた学生5名とした。調査時期は、成績が確定し学生に提示された時期とし、2018年11月に協力学生の都合に合わせて、3人と2人の各グループ1回、計2回のグループインタビューを実施した。

プログラムの概要：

ねらい；ステーションを主とし、地域の複数の関連機関で実習する学生に対して、本実習の目標をより円滑に到達できるとともに、シミュレーション教育などを取り入れて在宅看護実践力を自律した学習方法により習得できるように支援するものである。実習を支援する学習教材として2015年より活用している。本研究では、「訪問看護師に求められる新卒看護師の在宅看護実践力」の結果を受けて、到達目標を再検討したものである。

内容；<訪問看護実習の概要>表1

表1プログラムの概要

	月	火	水	木	金
1週目	病院(退院支援・退院調整)2日 居宅介護支援事業所 1日 訪問看護ステーション 1日；訪問事例から事前学習内容の抽出(変化に気づくための必要な知識)				学内カンファレンス 訪問看護事前準備
2週目	(休)	同行訪問 ・1日2ケース程度を同行訪問する。 ・ケアにおいては、情報収集・見学・共同のプロセスを経て次回の訪問計画を立案 ・同行する看護師・指導者と計画調整する。 ・見学(見本)および一部共同実施し、「気づき」と「解釈」について相談する。 ・指導者・教員の助言を受けて実施に向けての準備をする。			(管理実習)
3週目	同行訪問 → 継続同行訪問	・管理実習 ・前週と同じケースを継続同行訪問する。 ・ケアにおいては、共同・実施のプロセスを経て計画を再考する。 ・同行する看護師・指導者と計画調整を行う。 ・実施し、評価を行なう(事業所内のスタッフと連絡・相談・調整・報告のプロセスを踏む)。 ・ケースを通してケアチームの一員としての報告・記録の一部を担う。			学内カンファレンス カンファレンス 実習まとめ・評価 最終カンファレンス 学生・指導者・教員

<同行訪問のステップと在宅看護実践力獲得に向けた実習の進め方>同行訪問のステップは、見本型同行訪問と共同型同行訪問、見守り型同行訪問とし、支援者と学生の双方がステップ状況を確認していくようにする。シミュレーション学習とは、情報から必要なケアを予測する、利用者・家族の問題の明確化と全体像の把握、ケア実施の根拠を明確にした日々のケア計画や修正などの思考過程の整理やモデル人形を使つての技術練

習である。学生は、個々のケースにおいて初回訪問での体験から、このシミュレーション学習を行い、2回目以降の訪問に生かすようにする。次の訪問時の状況を予測してのシミュレーション学習と訪問時の実践体験からの振り返り、内容の言語化と表現(報告・相談・連絡)のプロセスを丁寧に踏んでいくようにする。必要があれば、学生は本学の演習室を活用することもでき、また軽量シミュレータによりステーション内でも練習できる(図1)。さらに、実習2週目の学内でのシミュレーション学習は、「訪問時の急変対応」について、シナリオによる高機能シミュレータでの演習を行い、同行訪問時の看護実践におけるステップアップのプロセスの再確認と多重課題での看護実践を体験する。

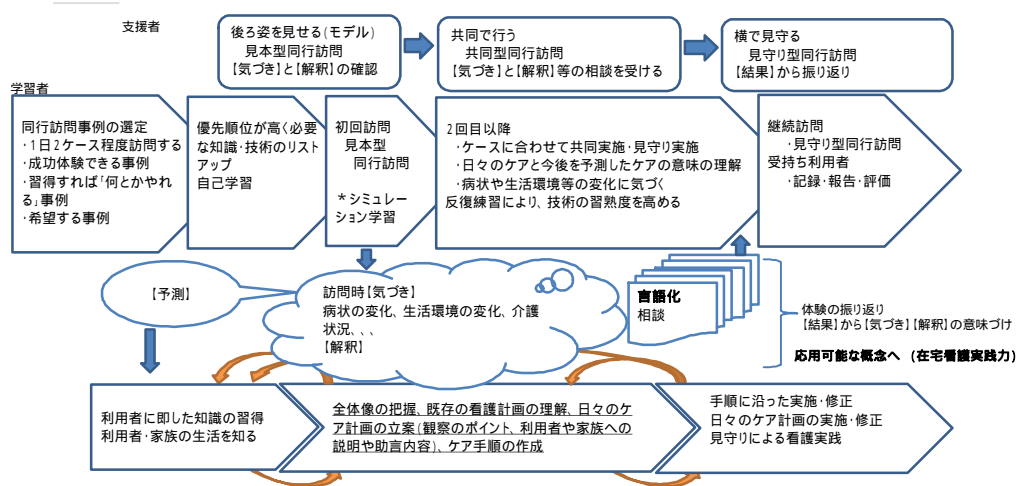


図1. 同行訪問のプロセス

< 利用者に即した知識・技術の習得に向けて(学習内容と学習目標) > 事前準備の内容と学習目標、学習状況の進捗確認のための「チェック表」で構成した。

なお、本プログラムは新卒看護師をステーションで養成するための文献⁹⁾、看護基礎教育に関する文献^{2・10)}、教育方法に関する文献^{4・8・12・13)}を参考に作成したものである。
インタビュー内容：実習を通して、「プログラム」の活用の有無・程度、活用して良かったこと、困難と感じたこと、自律的学習についての思い等、インタビューガイドを活用して半構成的面接法で実施した。

分析方法：研逐語録を作成し、利用者の状況を正しく認知し、それに基づき適切な看護方法を判断し、的確に実行するという段階ごとの意思決定と、自主的・主体的な行動に関連する内容を分析し、その共通性や異質性を抽出し分類した。

倫理的配慮：グループインタビュー実施においては、強制力が働かないよう成績確定後に実施し、また発言者や発言内容について個人が特定されないよう十分な倫理的配慮を行った。さらに、研究に関する質問や結果の問合せは、グループインタビューの担当者(本学教員以外の研究者)が対応した。なお、本研究は、神戸市看護大学倫理審査委員会(18104-06)による審議を経たうえで開始した。

4. 研究成果

(1) 訪問看護師に求められる新卒看護師の在宅看護実践力

ステーション管理者が新卒看護師に望む在宅看護実践力

ステーションの概要：回収数170件(回収率34.1%)うち分析対象は168件(有効回収率33.7%)であった。回答した管理者は、45~54歳の割合が最も多く、4割を占めていた。ステーションの開業年数は平均9.5年(SD±7.2)、過去10年以内に開設したステーションが約6割を占めていた。また、開設主体は、営利法人(会社)が41.7%と多く、次に医療法人が30.4%であり、A県下の傾向と類似していた。

対象者の属性と新卒看護師の採用意向との関連：新卒看護師の採用に関する意向では、現在、採用意向のある管理者は、59人(35.1%)で、将来的に採用を考えている管理者は、96人(57.1%)であった。現在、新卒看護師を採用しているステーション9件中8件が、現在および将来とも、新卒看護師の採用意向を示していた。また、看護学実習を受入れているステーションは、受入れていないステーションと比較し、将来的な採用意向が高かった。管理者の年齢や経験年数、従事者数およびステーションに併設している事業所等の有無と新卒看護師の採用意向との関連は見られなかった。また、ステーションの開設主体、加算等の届出状況と採用意向の有無の割合に大きな差は見られなかった。

卒業時に到達が望ましい在宅看護実践力と採用意向：卒業時に到達が望ましい在宅看護実践力として、「看護職としての基本姿勢と態度に関する内容」と「組織での役割に属する内容」を望む割合が高い傾向であった(98.8%~94.0%)。一方、「医療保険・介護保険等制度に関する内容」(80.6%~63.2%)や「災害対策」(81.0%)、「地域看護」(68.5%~74.5%)の知識は望む割合が比較的に低い傾向であった。しかし、全項目において管理者の半数以上で到達が

望ましいと回答した。

到達が望ましい在宅看護実践力と管理者の新卒看護師採用の意向の有無との関連では、現在では、全体 73 項目中、40 項目において、また、「利用者各々に即した看護実践(32 項目)」では、25 項目において採用意向なしの管理者が有意に高い在宅看護実践力を求めていた。将来的には、「利用者各々に即した看護実践」の「終末期に利用者の治療と苦痛を理解し、緩和方法が理解できる、看取りをする家族をチームで支援することの重要性が理解できる」や「在宅療養者の褥瘡のアセスメントができスキンケアが理解できる、高齢者の栄養(脱水・浮腫)のアセスメントができケアが理解できる、嚥下障害を有する在宅療養のアセスメントができ、ケアが理解できる」の 5 項目において、将来、採用意向なしの管理者が有意に高い在宅看護実践力を望んでいた。なお、「学生自身の特性を認識し、自己課題に向けて自主的に学習ができる」の項目では、唯一採用意向のある管理者の「望む」割合に有意な差が見られた。

結論：今回の調査では、管理者の新卒看護師採用意向と管理者の臨床経験、ステーションの看護職従事者数、併設事業所等との関連は認められたかった。現在、新卒看護職を採用している管理者や看護実習を受入れている管理者は採用意向が高い傾向にあった。また、現在、採用意向のある管理者は、採用を考えていない管理者に比べて、新卒看護師に高い在宅看護実践力は求めておらず、看護基礎教育での看護学実習体験を踏まえて、将来的に自ら育成していく意向であることが考えられた。それには、新卒看護師が自ら自己課題に向けて自主的に学習できる能力を前提にしており、それらを踏まえた看護基礎教育が重要である。

新卒訪問看護師の臨床体験による在宅看護実践力

研究参加者の概要：研究参加者は、男性 1 名、女性 4 名、計 5 名であった。年齢は 20 歳代が 4 名、40 歳代が 1 名で、入職時の訪問看護に従事する前の病棟等の看護師経験は 0 年から 2.0 年、訪問看護経験年数は 0.6 年から 1.2 年であった。

新卒訪問看護師として卒業時に習得しておきたい在宅看護実践力と学習活動：新人訪問看護師によるインタビューから、看護基礎教育の卒業時に到達しておきたい在宅看護実践力と学習活動に分類することができた。在宅看護実践力では、【在宅看護の基礎と基本姿勢】と【生活支援のための応用的援助】が抽出でき、在宅看護の視点で関わる や 信頼関係が形成できる が【在宅看護の基礎と基本姿勢】に、【生活支援のための応用的援助】には、在宅のケアの場でアセスメントができる ことや 基本的な生活援助技術が在宅で応用できる こと、 連絡・相談・報告ができる 、 病態に即したコミュニケーションがとれる 、 在宅における家族看護ができる 、 看護の役割を果たすための多職種連携や制度が分かる が抽出された。在宅看護実践力を身に付けるための学習活動は、【実体験と自律的学習活動】であり、在宅で起こり得るケアの実体験 を通して、自律した取り組み が学習力として抽出できた。

(2) シミュレーション教育を取り入れた自律学習を支援する「訪問看護実習支援プログラム」(以下、プログラム)評価

研究参加者の概要：看護学部 4 年生で、統合科目実習を「在宅看護学分野」で履修した 5 名。実習施設は、A 病院地域医療課 2 日間、ステーション 9 日間と併設の居宅介護支援事業所 1 日間(各 3 ヶ所の事業所)である。「在宅看護分野」を選択した主な理由は、「将来的に地域で看護師をしたい 2 名」、「在宅の授業を受けてから興味があった 1 名」、「領域実習での訪問看護実習が面白かった 1 名」、「身近に訪問看護師がおり良いと思っていた 1 名」であった。看護学生の自律性(認知、判断、実践)の現状：グループインタビューから 151 のコードを抽出し、分析の結果、学生の看護実践としての自主的・主体的な行動が、【実習への準備】、【訪問看護計画】、【訪問看護実践】、【報告と相談】、【多職種連携】、【学生としての基本的姿勢と態度】において、<迷いと対処> や <段階的な計画と実践> を通して明らかにすることができた。

プログラム内容の精練：抽出された、学生の自主性・主体的な行動において、プログラムに載って行動化されているものとプログラムにはないが効果的な支援と考えられるが形式化されていないもの、学生であるが故の課題等を分析し、プログラム内容を臨床指導者と協働しながら精練していく事とする。

研究成果を受けて、今後、先進国である米国のシミュレーション看護教育の実践者や国内でのシミュレーション看護教育先駆者へ開発した教材のアドバイスを受ける等の練り上げを行う必要がある。さらに、在宅看護実践力が看護基礎教育で強化できるようシミュレーション教育教材を教科目へと広げ開発していく必要がある。

<引用文献>

- 1) 平成 20 年度老人保健健康増進等事業、訪問看護事業所数の減少要因の分析及び対応策の在り方に関する調査研究事業、日本看護協会、2010
- 2) 厚生労働省、「看護基礎教育の充実に関する検討会」報告書、2009
- 3) NCSBN National Simulation Study, <https://www.ncsbn.org/2094.htm>(last accessed 2014/10/29)

- 4) 宇多みどり、成瀬和子、地域住民による教育ボランティアを導入した看護演習の効果-生活者を支える在宅ケアのイメージを高めるために-、日本看護学教育学会誌、Vol .24、 1、2014、pp79-88
- 5) 宇多みどり、成瀬和子、在宅ケア論による学習効果-経時的状況設定における訪問看護疑似体験から-、神戸市看護大学紀要、Vol . 15、2011、pp35-45
- 6) 高瀬美由紀、寺岡幸子他、看護実践能力に関する概念分析、国外文献のレビューを通して、日本看護研究学会雑誌、Vol.34、No.4、2011、pp103-109
- 7) 宇多みどり、加利川真理、片倉直子、訪問看護ステーション管理者が新卒看護師に望む在宅看護実践力と採用意向との関連、日本在宅ケア学会誌、vol.22、 2、2019、pp72-81
- 8) 宇多みどり、加利川真理、片倉直子、訪問看護師に求められる新卒看護師の在宅看護実践力に関する調査 学生の在宅看護実践力向上を目指したシミュレーション教育教材の開発のための基礎資料 、研究成果報告書、2018
- 9) 千葉県看護協会、千葉大学看護学研究科共同開発、新卒訪問看護師育成プログラム運用における学習支援マニュアル、公益社団法人千葉看護協会、2013
- 10) 日本看護系大学協議会、学士課程においてコアとなる看護実践能力と卒業時到達目標、日本看護系大学協議会事務局、東京、2011
- 11) 吉田千鶴、加藤基子、城野美幸ほか、地域包括ケアにおける看護系大学生が卒業時に身につけて欲しい能力に対する期待、帝京科学大学紀要、Vol.10、2014、pp117 123
- 12) 貞永千佳生、永井庸央他、看護基礎教育における一次救命処置演習に対するシナリオを活用したシミュレーション教育の学習効果 一般病棟におけるチームでの対応を設定した試みー、人間と科学、県立広島大学保健福祉学部誌、Vol.14、No.1、2014、pp87-99
- 13) 阿部幸恵、看護のためのシミュレーション教育はじめての一歩ワークブック、日本看護協会出版会、2013

5 . 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計1件)

宇多みどり、加利川真理、片倉直子、訪問看護ステーション管理者が新卒看護師に望む在宅看護実践力と採用意向との関連、日本在宅ケア学会誌、査読有、vol.22、 2、2019、pp72-81

〔学会発表〕(計1件)

宇多みどり、加利川真理、片倉直子、訪問看護ステーション管理者が望む新卒看護師の在宅看護実践力と採用意向との関連、第37回日本看護科学学会、2017

〔その他〕

宇多みどり、加利川真理、片倉直子、訪問看護師に求められる新卒看護師の在宅看護実践力に関する調査 学生の在宅看護実践力向上を目指したシミュレーション教育教材の開発のための基礎資料 、研究成果報告書、2018

6 . 研究組織

(1)研究分担者

研究分担者氏名：片倉直子

ローマ字氏名：katakura Naoko

所属研究機関名：公立大学法人神戸市看護大学

部局名：看護学部

職名：教授

研究者番号(60400818)

(2)研究協力者

研究協力者氏名：加利川真理

ローマ字氏名：Karikawa Mari

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。